

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第65期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	積水化成成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3022番
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9623番
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 守屋 雅之
【縦覧に供する場所】	積水化成成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	85,244	89,254	94,896	98,561	96,102
経常利益(百万円)	2,839	3,049	2,924	1,463	3,881
当期純利益(百万円)	1,634	1,800	1,868	712	2,111
純資産額(百万円)	44,514	46,437	48,186	45,551	45,285
総資産額(百万円)	86,641	91,900	94,869	91,342	92,553
1株当たり純資産額(円)	444.98	468.83	481.19	455.82	467.38
1株当たり当期純利益金額(円)	16.00	17.71	18.92	7.25	21.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.4	50.5	49.9	48.9	48.0
自己資本利益率(%)	3.7	4.0	4.0	1.5	4.7
株価収益率(倍)	25.6	26.6	22.7	35.2	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,811	4,308	8,210	4,099	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,801	3,625	5,397	4,827	5,786
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,908	334	2,120	210	3,352
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,813	5,208	6,089	5,523	6,018
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,432	1,429 [482]	1,486 [582]	1,540 [589]	1,568 [595]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	62,989	67,088	72,318	74,626	74,476
経常利益(百万円)	2,254	2,677	2,655	1,857	3,051
当期純利益(百万円)	1,333	1,552	1,753	722	1,951
資本金(百万円)	16,533	16,533	16,533	16,533	16,533
発行済株式総数(千株)	101,976	101,976	99,976	99,976	97,976
純資産額(百万円)	43,763	45,270	46,008	43,348	43,481

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
総資産額(百万円)	77,196	81,895	85,208	85,035	87,663
1株当たり純資産額(円)	437.34	456.89	467.10	442.36	457.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (2.50)	7.00 (2.50)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.00	15.21	17.74	7.35	20.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.7	55.3	54.0	51.0	49.6
自己資本利益率(%)	3.1	3.5	3.8	1.6	4.5
株価収益率(倍)	31.5	31.0	24.2	34.7	14.4
配当性向(%)	53.8	46.0	45.1	108.8	49.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	416	413 [14]	430 [55]	426 [16]	452 [22]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 提出会社の第61期の1株当たり配当額7円は、特別配当2円を含んでいる。
4. 提出会社の第63期の1株当たり配当額8円は、特別配当1円を含んでいる。
5. 提出会社の第65期の1株当たり配当額10円は、創立50周年記念配当2円を含んでいる。
6. 第62期連結会計年度より平均臨時雇用者数を外書している。
7. 純資産額の算定にあたり、第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

提出会社は、昭和34年10月発泡プラスチックの総合経営を目的として、積水スポンジ工業株式会社（以下旧積水スポンジ工業株式会社という）の商号をもって設立された会社であるが、株式の額面変更のため、昭和23年11月20日設立の文化企業株式会社を、昭和38年3月積水スポンジ工業株式会社と改称して昭和38年6月同社に吸収合併された。

以上のように株式の額面変更を目的とした合併であるから、実質上の存続会社は、旧積水スポンジ工業株式会社であるため、同社及びその子会社についての沿革を以下に記述する。

昭和34年10月	会社設立、本店を大阪市北区宗是町1番地に設置したが、本社事務所及び奈良工場は奈良市南京終町に設け発泡ポリスチレンビーズ及び塩ビ発泡事業に着手
昭和35年4月	発泡ポリスチレンビーズの製造、販売を開始
昭和36年2月	東京営業所を東京都港区に設置（現、東京本部：東京都新宿区西新宿2丁目7番1号）
昭和36年9月	茨城県古河市に関東工場設置
昭和36年10月	本社事務所を大阪市北区堂島浜通に移転（現、本社：大阪市北区西天満2丁目4番4号）
昭和37年7月	発泡ポリスチレンシートの製造、販売を開始
昭和38年6月	積水スポンジ工業株式会社（旧商号：文化企業株式会社）に吸収合併
昭和38年8月	発泡ポリウレタンフォームの販売を開始
昭和39年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和41年11月	奈良県天理市に天理工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
昭和43年8月	発泡ポリエチレンフォームの製造、販売を開始（関東工場及び天理工場）
昭和44年10月	積水化成工業株式会社に商号変更、本店を奈良市に移転（但し、本社事務所は大阪市に設置）滋賀県甲賀市に滋賀工場設置、発泡ポリスチレンビーズの製造を開始
昭和48年4月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和51年7月	北海道エスレン株式会社（現、連結子会社）を設立（平成15年4月に株式会社積水化成工業株式会社北海道に商号変更）
昭和53年4月	大分県中津市に大分工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
昭和53年9月	東京・大阪両証券取引所市場第1部に指定
昭和56年4月	茨城県猿島郡境町に境工場（現、茨城境工場）設置、発泡ポリスチレン押出ボードの製造を開始
平成元年9月	岡山県笠岡市に岡山工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
平成6年4月	茨城県筑西市に茨城下館工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
平成6年12月	技研化成株式会社（現、連結子会社）を買収
平成7年7月	本店を本社事務所（大阪市北区西天満2丁目4番4号）に移転
平成7年8月	奈良市による土地収用により奈良工場を閉鎖
平成12年4月	積朋商事株式会社は、四国エスレン株式会社、東日本積朋株式会社、鹿島化成工業株式会社及び株式会社なぎらを合併し、株式会社セキホーに商号変更
平成17年4月	株式会社セキホーは、新設分割により株式会社セキホー関東（平成18年9月に清算終了）、株式会社セキホー四国（現、連結子会社）を設立するとともに、株式会社セキホー関西（現、連結子会社）に商号を変更 また、吸収分割により株式会社積水化成工業株式会社山口（現、連結子会社）が営業の一部を承継

3【事業の内容】

当社の企業集団は、国内連結子会社24社、海外連結子会社7社、国内非連結子会社1社、海外非連結子会社6社、国内持分法適用会社1社、国内関連会社4社、海外関連会社1社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計46社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シート及び押出ボードの製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っている。あわせて、これらに付随する事業活動も展開している。

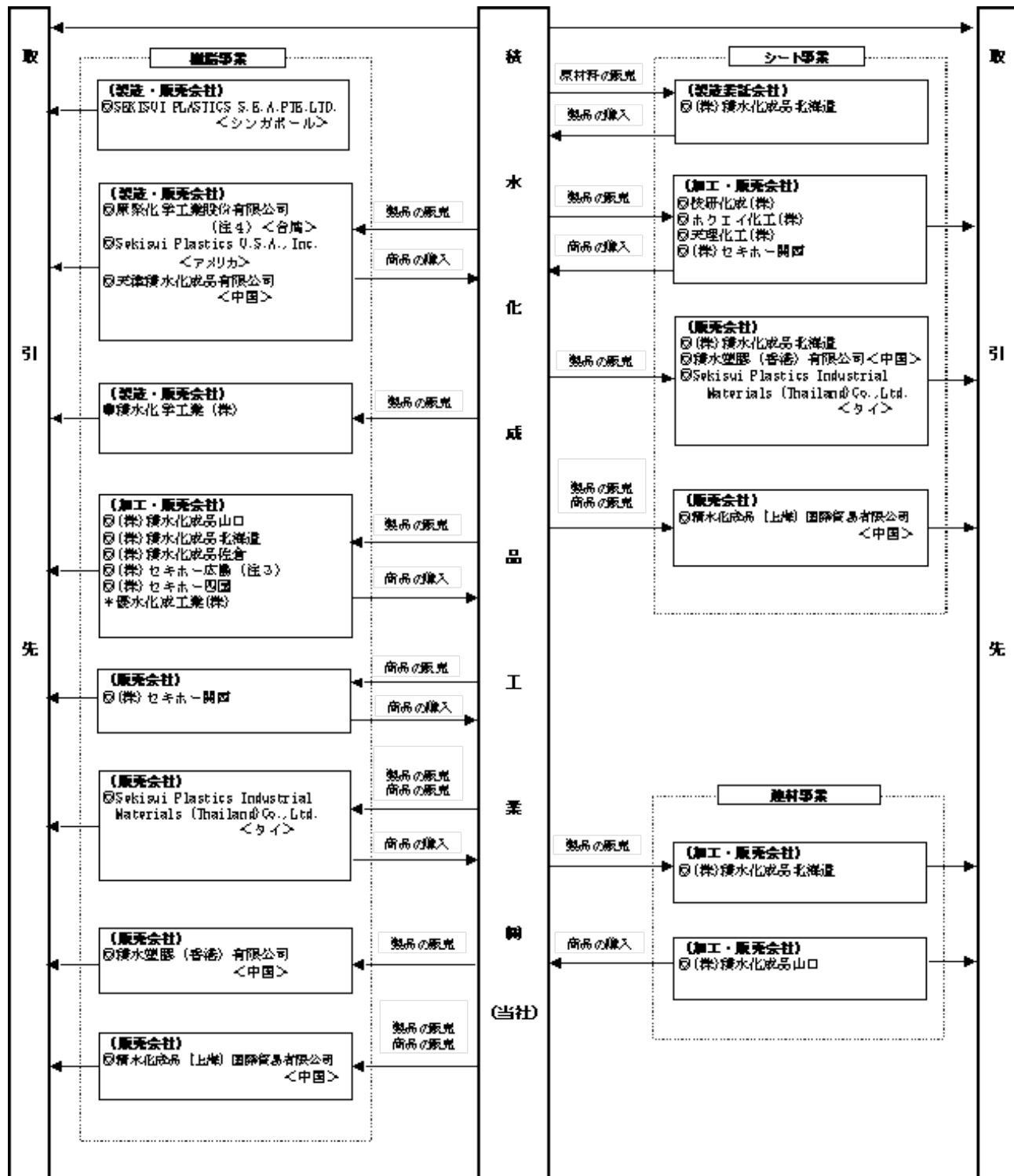
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要な製品・商品	主要な会社
樹脂事業		
発泡樹脂製品	エスレンビーズ ピオセラシ 他	(製造・販売会社) 当社 原聚化学工業股?有限公司(注3) Sekisui Plastics U.S.A.,Inc. 天津積水化成成品有限公司 SEKISUI PLASTICS S.E.A. PTE. LTD. 積水化学工業(株)
発泡樹脂商品	自動車関連資材 産業包装材 その他関連商品	(加工・販売会社) (株)積水化成成品山口 (株)積水化成成品北海道 (株)積水化成成品佐倉 (株)セキホー広島(注2) (株)セキホー四国、優水化成工業(株) (販売会社) 当社、(株)セキホー関西 積水塑膠(香港)有限公司 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司 Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd.
その他	テクポリマー テクノゲル 他	(製造・販売会社) 当社
シート事業		
発泡シート製品	エスレンシート ラミネート エスレンウッド ライトロン ネオミクロレン セルペット ヒートセル 他	(製造・販売会社) 当社 (販売会社) (株)積水化成成品北海道 積水塑膠(香港)有限公司 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司 Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd. (製造委託会社) (株)積水化成成品北海道
発泡シート商品	食品用トレー 農業資材 食品容器 産業包装材 その他関連商品	(加工・販売会社) 技研化成(株)、ホクエイ化工(株) 天理化工(株)、(株)セキホー関西 (販売会社) 当社、積水塑膠(香港)有限公司 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司

区分	主要な製品・商品	主要な会社
建材事業		
発泡押出ボード製品	エスレンフォーム	(販売会社) 当社
建材関係商品	エスレンネダマット ティエスサンド エスレンポイド T Y Kフォーム エスレンブロック (EPS土木工法) その他関連商品	(加工・販売会社) 株積水化成工業山口 (株積水化成工業北海道) (販売会社) 当社
その他事業		
設備機器	成型機、金型 他	(販売会社) 当社
その他商品	パルプ容器関連商品 アパミクロン 他	(販売会社) 当社

- (注) 1. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」とそれぞれ表現している。
2. 当連結会計年度より、株式会社セキホー広島を連結子会社としている。
3. 原聚化学工業股?有限公司は、平成 21年 4月 1日をもって、台湾積水原聚股?有限公司に商号を変更した。

各事業に係る当社及び主要な関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりである。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「◎」、持分法適用関連会社は「*」、その他の関係会社は「◎」をそれぞれ表示している。
2. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」とそれぞれ表現している。
3. 当連結会計年度より、株式会社セキホー広島を連結子会社としている。
4. 原聚化学工業股份有限公司は、平成 21年 4月 1日をもって、台湾積水原聚股份有限公司に商号を変更した。
5. 上記記載会社を含め、連結子会社は31社、非連結子会社は7社、持分法適用会社は1社、関連会社5社、その他関係会社は1社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又は被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱積水化成山口	山口県 防府市	260	樹脂事業 建材事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
技研化成㈱(注)4	兵庫県 尼崎市	250	シート事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成北海道	北海道 千歳市	130	樹脂事業 シート事業 建材事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
ホクエイ化工㈱	栃木県 鹿沼市	95	シート事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成佐倉	千葉県 佐倉市	80	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
天理化工㈱	奈良県 奈良市	80	シート事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
㈱セキホー広島(注)5	広島県 北広島町	80	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱セキホー四国	愛媛県 大洲市	50	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱セキホー関西	大阪市 西区	50	樹脂事業 シート事業	100	当社製品を同社が商品・原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
積水塑膠(香港)有限公司	香港	万HK\$ 5,820	樹脂事業 シート事業	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
原聚化学工業股?有限公司 (注)6	台湾	万NT\$ 11,765	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics U.S.A.,Inc.	アメリカ	万US\$ 300	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
天津積水化成工業有限公司	中国 天津市	万人民元 2,317	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積水化成(上海)国際貿易有限公司	中国 上海市	万人民元 413	樹脂事業 シート事業	100	当社商品と同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
SEKISUI PLASTICS S.E.A. PTE. LTD.(注)7	シンガポール	万S\$ 540	樹脂事業	(90.5) 90.5	資金の貸付：有 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	万TB 1,000	樹脂事業 シート事業	45	同社商品を当社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
その他 15社					
(持分法適用関連会社) 優水化成工業㈱	石川県 金沢市	90	樹脂事業	33.3	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 積水化学工業(株) (注)2, 3	大阪市 北区	100,002	樹脂事業	被所有 24.9 [0.3]	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有

- (注) 1. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 議決権の所有割合の[]内は、間接被所有割合の内数である。
4. 技研化成(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
技研化成(株)	9,948	42	96	375	4,740

5. 当連結会計年度より、(株)セキホー広島を連結子会社としている。
6. 原聚化学工業股?有限公司は、平成 21年4月1日をもって、台湾積水原聚股?有限公司に商号を変更した。
7. SEKISUI PLASTICS S.E.A. PTE. LTD.の議決権の所有割合()数字は、間接所有割合(内数)で積水塑膠(香港)有限公司が所有している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
樹脂事業	601	(221)
シート事業	595	(277)
建材事業	122	(52)
その他事業	109	(39)
全社(共通)	141	(6)
合計	1,568	(595)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
452 (22)	41.9	18.6	7,509

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者73名を除き、社外から当社への出向者17名を含んでいる。臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく、労使協調の機関として社業推進会が組織されている。
また、連結会社においては1社のみ労働組合が組織されており、その他の会社については労働組合はない。
なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、年半ばよりアメリカ発の金融危機に端を発した世界的な経済悪化が国内の企業収益や輸出、生産にも大きな影響を及ぼし、景気は急速に悪化した。発泡プラスチック業界においては、原油高に伴うナフサ・ベンゼンなどの石化製品の価格高騰は年度前半で一段落したものの、年度後半に入り景気悪化に伴う需要減退が顕著となり、収益環境は一層厳しさを増した。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「DASH50 - Stage」の最終年度を迎えた。当連結会計年度においては、高機能品である「ピオセラン」、「テクポリマー」において、グローバル拡販を加速するとともに、汎用品では生産性向上やコストダウン推進による収益力の安定化や、低採算事業・国内子会社の徹底した採算改善に努めた。加えて、年度前半は急騰した原料・燃料価格に対応した製品価格の改定に注力し、年度後半は需要減退による売上高減少を食い止めるべく、当社グループあがての拡販活動に取り組んだ。

しかしながら、汎用品である「エスレンビーズ」や高機能品である「ピオセラン」、「テクポリマー」などは、年度後半において関連業界の需要減退の影響を避けられず売上が減少したことから、当連結会計年度の売上高は961億2百万円（前期比2.5%の減少）となった。一方、年度前半に付加価値の高い高機能品が好調に推移し、年度後半は製品価格改定が概ね浸透したことなどから、営業利益は41億1千9百万円（前期比103.1%の増加）、経常利益は38億8千1百万円（前期比165.2%の増加）となり、当期純利益は21億1千1百万円（前期比196.3%の増加）となった。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

樹脂事業

主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）については、原料・燃料等の価格高騰に伴う製品価格改定を進めたものの、特に年度後半における家電梱包向けの需要減に加え、水産、建材向けの需要も振るわず、また海外品の輸入増加もあり、販売数量・売上高とも減少した。利益については、製品価格改定が概ね浸透したことから、子会社も含め採算が改善した。

高機能発泡製品では、自動車部材やデジタル家電梱包材向けが主体の「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）は、年度前半に国内外で好調に推移したことにより、年度後半は関連業界の需要減退の影響を受けたものの、売上は増加した。

高機能材料では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）が、光拡散分野での需要が年度後半以降急速に落ち込んだことから、売上が減少した。一方、「テクノゲル」（機能性高分子ゲル）は、日東電工株式会社から譲り受けたハイドロゲル事業が寄与し、順調に売上を伸ばした。

その結果、樹脂事業の売上高は、392億5千6百万円（前期比4.3%の減少）、営業利益24億3千5百万円（前期比87.3%の増加）となり、減収増益となった。

シート事業

主力の「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）については、需要低調と容器軽量化の影響を受け、売上数量は減少したが、原料等の価格高騰に伴う製品価格改定を進めた結果、売上金額は増加した。利益については、製品価格改定が概ね浸透したことや、子会社の構造改革効果により増加した。

一方、「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）や「セルベット」（発泡PETシート）、「ネオマイクロレン」（無架橋発泡ポリプロピレンシート）については、デジタル家電の完成品や部品の搬送用緩衝材用途を中心に年度後半需要減退の影響を受け、売上が減少した。

その結果、シート事業の売上高は、432億2千7百万円（前期比0.1%の増加）、営業利益14億9千4百万円（前期比60.6%の増加）となり、増収増益となった。

建材事業

建材分野では、「エスレンフォーム」（押出発泡ポリスチレンボード）や「ESダンマット」（ビーズ法発泡ポリスチレン断熱材）などにおいて、住宅着工の不振や低採算品からの撤退などにより売上が減少したものの、製品価格改定や合理化効果により収益性が改善した。

土木分野では、「EPS土木工法」（軽量盛土工法）や関連商品の需要が堅調に推移し、売上が増加した。

その結果、建材事業の売上高は、89億8千2百万円（前期比7.7%の減少）、営業利益8千2百万円（前期営業損失2億2千万円）となり、減収増益となった。

その他事業

ファーストフード向け「パルプ容器関連商品」は、顧客の新商品への採用が寄与し、売上が増加したが、その他食品関連容器の売上は減少した。

その結果、その他事業の売上高は、46億3千5百万円（前期比0.3%の減少）、営業利益1億1千1百万円（前期比840.9%の増加）となり、減収増益となった。

海外展開については、特に自動車・デジタル家電メーカーなどの現地生産拠点に対応した、「ピオセラン」など高機能発泡製品のグローバル供給体制の拡大に取り組んできた。

アジア地域においては、台湾、中国（天津）の「ピオセラン」生産拠点から、中国（上海、香港）などの販売会社を通じて高機能発泡製品を販売する体制が整った。また、中国蘇州の非連結子会社における「ピオセラン」生産工場については、平成21年夏稼働に向け建設をほぼ完了している。

欧米地域においては、米国テネシー州における「ピオセラン」生産工場に続き、欧州での供給拠点として、オランダの非連結子会社において「ピオセラン」生産工場を建設し、平成21年春から本格的に稼働を開始した。

世界的な景気悪化の影響もあり、現時点の需要状況に対する供給体制は概ね整ったものと考えている。なお、当連結会計年度の海外売上高は91億2千3百万円（連結売上高に占める割合9.5%）となった。

環境対応については、当社グループは、主力製品である省資源素材「発泡プラスチック」を通して、社会と地球の持続的発展に貢献していく企業活動を進めている。

中期経営計画「DASH50-Stage」の重要課題のひとつである「環境対応事業の拡大」については、廃家電樹脂や使用済み発泡スチロール緩衝材など回収原料を100%使用したリサイクルビーズを用いた成形品「エプスレムERX」が、大手家電メーカーの大型液晶テレビ緩衝包装材などで引き続き売上が拡大している。また、環境負荷の低い植物由来原料であるポリ乳酸樹脂を用い、世界で初めて150 の加熱寸法安定性を有するビーズ法発泡体「バイオセルラー」については、高炉用ヘルメットインナーに採用されるなど、積極的な用途提案を進めている。

このほか、当社グループあがての省エネルギーやゼロエミッション活動による環境負荷低減に注力したほか、業界と連携しての発泡スチロールのリサイクルにも積極的に取り組んだ。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高（以下、「資金」という）は、前期末に比べ4億9千4百万円増加し、60億1千8百万円となった。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権流動化の残高を減らしたため売上債権が増加したことなどにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ11億1千7百万円減少し、29億8千2百万円となった。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

事業譲受による支出が増加したことなどにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ9億5千8百万円増加し、57億8千6百万円となった。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長・短期借入れによる収入が増加したことなどにより、財務活動により得られた資金は、前期に比べ35億6千3百万円増加し、33億5千2百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
樹脂事業(百万円)	30,583	2.1
シート事業(百万円)	34,594	2.5
建材事業(百万円)	3,949	5.2
その他事業(百万円)	683	19.0
合計(百万円)	69,809	0.1

(注) 1. 金額は、販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
樹脂事業(百万円)	39,256	4.3
シート事業(百万円)	43,227	0.1
建材事業(百万円)	8,982	7.7
その他事業(百万円)	4,635	0.3
合計(百万円)	96,102	2.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エフピコ	9,971	10.12	10,853	11.29

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、収益構造の改革と成長を目指す3カ年中期経営計画「DASH50 - Stage」（平成18年度～平成20年度）を推進してきた。

「DASH50 - Stage」の重点課題である既存事業の事業力強化については、生産性向上やコストダウン推進により収益性の改善が図れたことに加え、低採算事業・国内子会社の徹底した採算改善に努めた結果、建材事業及び重点子会社の黒字化を達成した。また、株式会社カネカの子会社であるサンポリマー株式会社の発泡ポリスチレンシート事業を平成21年3月に譲り受けるなど、事業競争力強化に結びつく諸施策も実施した。高機能発泡製品の事業拡大については、期間中に北米・欧州に「ピオセラン」新工場を設立したほか、既存設備の生産能力拡大や生産プロセス革新を実施し、国内外に売上を大きく伸ばした。また環境対応事業である「エプスレムERX」は液晶テレビ緩衝包装材向けに売上が拡大し、高機能材料の「テクノゲル」は日東電工株式会社からハイドロゲル事業を譲り受けたことで売上を伸ばすなどの成果をあげることができた。

しかしながら、想定をはるかに上回る原材料価格の乱高下や、世界経済の急速な悪化などの影響で、当社グループ丸となって取り組んできた最終年度での連結売上高1,000億円以上、連結経常利益50億円以上という当初の定量目標は残念ながら達成することはできなかった。

平成21年度については、世界的な景気低迷は当面続くものと思われ、国内雇用情勢の悪化が個人消費を下押しすることも懸念される一方で、関連業界の在庫調整の進展や全世界的な景気対策を背景に生産に底入れの兆しが見られるなど、当社グループを取り巻く経営環境は予測が極めて困難な状況となっている。

このような状況を鑑み、汎用品においては、原材料価格の動向を注視し、適切な対応をすることはもとより、グループ会社の収益体質をさらに強化することで、安定的な収益確保に努めていく。また、自動車・デジタル家電用途が主体の高機能品においては、新規採用物件の確実な取り込みで減産の影響を最小限に抑える一方で、景気回復時には迅速に収益拡大につなげることができるよう、関連業界の需要動向には臨機応変な対応に努めていく。さらに、前中期経営計画で残された課題を抽出・整理して新たな事業戦略の検討を行うとともに、事業本部、本社部門、グループ会社の組織体制、人員体制の見直しを行い、より効率的な経営体制作りを検討するなど、次期中期経営計画に向けたグループ経営体制の再構築に取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況、競合について

当社グループは、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めている。しかし、景気動向による需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の市況変動について

当社グループの資材調達活動は、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力している。当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチレン等であり、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(3) 公共事業の動向について

当社グループの建材事業は、官公庁向けのものがあり、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資の動向は日本国政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後の公共投資が削減される場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(4) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア地域をはじめ、米国、欧州でも生産・販売事業を展開し、リスクを最小限にとどめるため情報収集に努めている。しかし、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(5) 製造物責任について

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質に配慮している。また、国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めている。しかし、製品に予期しない欠陥が生じ、製品の回収や損害賠償につながるリスクが現実化する可能性がある。保険に加入し賠償への備えを行っているが、保険により補填できない事態が生じる場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等）を尊重し、製品や商品を製造、販売するに先立ち、第三者の知的財産権の調査を十分行い、侵害しないように努めている。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする予期しない訴訟を提起される可能性がある。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故災害について

当社グループは、事業活動の全般で、無事故、無災害に務めている。しかし、当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜、補償などを含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
積水化成成品工業株式会社 (当社)	HUHTAMAKI VAN LEER	オーストラリア	発泡ポリスチレンシート	製造並びに同成型に関する特許実施権及びノウハウの供与	平成11年4月1日より 平成21年3月31日まで
積水化成成品工業株式会社 (当社)	EASTMAN CHEMICAL	米国	PET樹脂発泡体	製造に関する特許実施権の供与	平成11年1月1日より 平成21年11月30日まで
積水化成成品工業株式会社 (当社)	Sinco Ricerche	イタリア	PET樹脂発泡体	製造に関する特許実施権の供与	平成12年4月1日より 平成21年11月30日まで

(2) 標章使用許諾に関する重要な契約

契約会社	相手方の名称	契約期間	契約内容
積水化成成品工業株式会社 (当社)	積水化学工業株式会社	平成元年10月1日より平成5年3月31日までとする。 但し、期間満了後特別の事情のない限り更に3年間継続し、以後この例による。	積水化学工業株式会社の所有する一定の標章(商標含む)の使用許諾の取得

(3) 合併会社契約

契約会社	相手方の名称	合併会社名及び内容	契約締結日	合併会社の事業
積水化成成品工業株式会社 (当社)	THAI FOAM CO.,LTD. SUMI-THAI INTERNATIONAL LTD. CENPAK INVESTMENTS ASIA PTE. LTD.(SIN)	THAI FOAM(2539)CO.,LTD. (タイ) 発泡ポリスチレン成型品製造販売会社として合併設立。 出資比率 提出会社 30.0% THAI FOAM 60.0% SUMI-THAI 5.0% CENPAK INVESTMENTS ASIA 5.0%	平成8年3月19日	発泡ポリスチレン成型品の製造販売
積水化成成品工業株式会社 (当社)	シンガポール住友商事	SEKISUI PLASTICS S.E.A. PTE. LTD. (シンガポール) 発泡ポリスチレンビーズの製造販売会社として合併設立。 出資比率 提出会社 90.5% シンガポール住友商事 9.5%	平成8年10月1日	発泡ポリスチレンビーズの製造販売
積水化成成品工業株式会社 (当社)	長瀬産業株式会社 SBCS CO., LTD. THAI FOAM CO.,LTD.	Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd. (タイ) 発泡ポリスチレン成型品販売会社として合併設立。 出資比率 提出会社 45.0% 長瀬産業株式会社 4.0% SBCS CO., LTD. 10.0% THAI FOAM CO.,LTD. 41.0%	平成15年4月8日	発泡ポリスチレン成型品の販売

6【研究開発活動】

当社の研究開発体制は、技術本部総合研究所において、基盤技術研究室、先端材料研究室、応用第1研究室、応用第2研究室を設け、新技術・新素材に関する研究開発や全社技術開発に関する基礎研究を行っている。

また、各事業本部においても担当する製品・商品の研究開発体制を整備している。第1事業本部では、技術部が新製品及び新工法の研究開発、生産技術の開発を行っている。第2事業本部では、技術部が関連製品の研究開発を行っている。第3事業本部では、技術開発部が新製品及び応用製品の研究開発、生産技術の開発を行っている。

連結子会社における研究開発活動は、親会社（当社）に委託することが多いため、個々の会社においては、個別の研究開発体制を設けていない。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,150百万円である。

(1) 樹脂事業

重合技術・押出技術・ゲル技術をベースとした機能性素材の開発及び発泡性ポリスチレン系ビーズ(E P S)の機能向上などを行っている。当連結会計年度の主な成果としては、第1に「ピオセラン」では、自動車の座席シート芯材への用途開発を行った。第2に「テクポリマー」では、液晶ディスプレイ用光拡散微粒子及び化粧品用微粒子の新製品を開発、上市した。第3に「テクノゲル」では、心電図検査用電極に使用する皮膚との粘着性を向上させたゲル及び医療用電気メスのアースとして使用する新型対極板を開発、上市した。

これら樹脂事業に係る研究開発費は、1,411百万円である。

(2) シート事業

押出技術をベースとして市場ニーズに適合した機能性素材の開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、ポリプロピレン系樹脂積層発泡シートからなる熱成形可能な光反射板「レフテラス」では、液晶テレビ用バックライト、電飾看板、照明用反射板として、特にLED光源を使用した用途を中心に、剛性及び熱成形による形状付与を生かした分野への開発を進めた。

これらシート事業に係る研究開発費は、496百万円である。

(3) 建材事業

建築用断熱材の機能付加・性能向上、環境景観商品の新工法開発、発泡スチロールブロックを使用した軽量盛土工法「EPS土木工法」の設計支援等を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、集中豪雨時の道路冠水対策・河川の氾濫対策として、道路の下にも設置可能なプラスチック製の雨水貯留・浸透槽構築部材「アクアロード」を開発、上市した。

これら建材事業に係る研究開発費は、151百万円である。

(4) その他事業

工業資材、食品物流資材分野等の用途開発を行っている。

これらその他事業に係る研究開発費は、91百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、40,944百万円(前連結会計年度末は40,169百万円)となり、774百万円増加した。売上債権流動化実施額の減少により受取手形及び売掛金が906百万円増加したことが主な要因である。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、51,609百万円(前連結会計年度末は51,173百万円)となり、435百万円増加した。設備投資などにより有形固定資産が1,243百万円、無形固定資産が135百万円増加したことや、投資その他の資産が943百万円減少したことが主な要因である。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、47,268百万円(前連結会計年度末は45,791百万円)となり、1,476百万円増加した。支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が937百万円減少したが、長期借入金の増加などにより固定負債が2,413百万円増加したことが主な要因である。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、45,285百万円(前連結会計年度末は45,551百万円)となり、265百万円減少した。利益剰余金が1,281百万円増加したが、資本剰余金が616百万円減少、為替換算調整勘定などの減少により評価・換算差額等が715百万円減少したことが主な要因である。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローに記載のとおりである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は96,102百万円(前年比2.5%減)、販売費及び一般管理費は17,472百万円(前年比2.7%減)、営業利益は4,119百万円(前年比103.1%増)、経常利益は3,881百万円(前年比165.2%増)、当期純利益は2,111百万円(前年比196.3%減)となった。

売上高については、汎用品や高機能品ともに、年度後半における関連業界の需要減少を避けられず減収となった。一方、連結営業利益については、年度前半に付加価値の高い高機能品が好調に推移し、年度後半は製品価格改定が概ね浸透したことから増益となった。

営業外損益では、営業外収益が前年対比118百万円の増加、営業外費用が前年対比208百万円の減少となった。

特別損益では、特別利益として退職給付信託設定益883百万円、投資有価証券売却益548百万円などにより1,469百万円計上している。特別損失として、たな卸資産評価損440百万円、投資有価証券評価損182百万円などにより627百万円計上している。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1) 業績に記載のとおりである。

(4) 経営者の問題認識と次期の見通しについて

第2【事業の状況】3【対処すべき課題】に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「DASH50-Stage」に沿った取組を実施しており、設備投資に関しては能力拡大を含めた積極的な投資を行い、当連結会計年度は、全体で5,500百万円の設備投資を実施した。樹脂事業、シート事業において設備増強を図り、すべての事業において、更新・補修を中心に設備投資を実施した。各事業別の投資額は、樹脂事業が1,728百万円、シート事業が3,411百万円、建材事業が126百万円、その他事業が13百万円となっている。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の廃棄及び売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関東工場 (茨城県古河市)	樹脂事業	発泡樹脂製造設備	487	465	250 (21,043)	24	1,227	- (34)
	シート事業	発泡シート製造設備	1,124	775	683 (57,412)	51	2,635	1 (88)
天理工場 (奈良県天理市)	シート事業	発泡シート製造設備	1,091	1,318	3,557 (81,639)	109	6,076	1 (86)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	樹脂事業	発泡樹脂製造設備	1,611	1,833	913 (55,447)	42	4,401	2 (80)
大分工場 (大分県中津市)	シート事業	発泡シート製造設備	230	256	921 (64,708)	12	1,420	- (21)
岡山工場 (岡山県笠岡市)	シート事業	発泡シート製造設備	381	253	401 (24,199)	12	1,048	- (14)
茨城下館工場 (茨城県筑西市)	シート事業	発泡シート製造設備	755	95	852 (50,982)	9	1,713	- (12)
総合研究所 (奈良県天理市)	消去又は全社	研究開発	742	296	-	82	1,121	41
本社 (山口県防府市 他) 注2	樹脂事業	発泡樹脂加工設備	1,090	387	328 (17,140)	139	1,945	-
本社 (埼玉県蓮田市 他) 注3	シート事業	発泡シート加工設備	677	118	1,330 (61,871)	44	2,171	-
本社 (茨城県猿島郡境町) 注4	建材事業	押出ボード製造設備	749	308	809 (74,247)	5	1,872	-

(注) 1. 従業員数の()は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。

2. 子会社である(株)積水化成製品山口等に貸与されている。

3. 子会社である(株)積水化成製品埼玉等に貸与されている。

4. 子会社である笠原化成(株)等に貸与されている。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
技研化成(株)	関西工場 (兵庫県加西市)	シート事業	発泡シート 加工設備	113	297	244 (6,612)	37	692	114
(株)積水化成成品北 海道	千歳工場 (北海道千歳市)	樹脂事業	発泡樹脂 加工設備	183	79	93 (16,303)	11	368	19
		シート事業	発泡シート 製造設備	192	94	28 (5,069)	9	325	20
	釧路工場 (北海道釧路市)	樹脂事業	発泡樹脂 加工設備	218	59	114 (25,019)	8	400	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画に関しては、需要低迷に対応した投資圧縮など、資金の効率的活用を図るべく策定している。重点投資(開発)を優先し、採算重視のシビアなプランニングを常実践すべく、完工後のフォロー体制を含め提出会社を中心に策定している。

なお、当連結会計期年度末現在において、新たに確定した生産能力に重要な影響を与える設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	97,976,218	97,976,218	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	97,976,218	97,976,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年8月8日 (注1)	-	101,976,218	-	16,533	5,000	14,223
平成18年8月31日 (注2)	2,000,000	99,976,218	-	16,533	-	14,223
平成21年3月31日 (注2)	2,000,000	97,976,218	-	16,533	-	14,223

(注) 1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。
2. 自己株式の消却による減少である。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	21	118	54	-	4,516	4,741	-
所有株式数 (単元)	-	25,386	188	42,507	7,322	-	22,316	97,719	257,218
所有株式数の 割合(%)	-	25.98	0.19	43.50	7.50	-	22.83	100.00	-

(注) 自己株式2,915,754株は「個人その他」の欄に2,915単元、「単元未満株式の状況」の欄に754株を含めて記載している。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	23,337	23.81
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,063	6.18
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,672	5.78
積水化成工業従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,935	2.99
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,697	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,655	2.70
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,632	2.68
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	2,500	2.55
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,500	2.55
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,490	2.54
計	-	53,483	54.58

(注) 1. 上記の他、自己株式が2,915千株ある。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,490千株である。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,057,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,662,000	94,662	-
単元未満株式	普通株式 257,218	-	-
発行済株式総数	97,976,218	-	-
総株主の議決権	-	94,662	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,915,000	-	2,915,000	2.98
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山町2番17号	-	107,000	107,000	0.11
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	32,000	35,000	0.04
計	-	2,918,000	139,000	3,057,000	3.12

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成21年3月31日)	3,000,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,925,000	803,015,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	75,000	96,985,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.5	10.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.5	10.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,726	2,249,417
当期間における取得自己株式	691	195,398

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	616,420,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	261	93,394	-	-
保有自己株式数	2,915,754	-	2,916,445	-

(注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社の利益配当については、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としている。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても、弾力的な実施検討を継続していく。内部留保資金の使途については、経営体質の強化、新たな成長につながる戦略投資への充当などを優先していく。

毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、期末配当と中間配当の年2回である。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、株主の支援に應えるため、当社普通株式1株につき4円の普通配当に、創立50周年を迎えることを記念して記念配当2円を加え、合計1株につき6円を実施することを決定した。なお、平成20年12月5日に1株につき4円の中間配当を実施しており、当期の年間配当金は1株につき10円となった。この結果、当事業年度の配当性向は49.8%となった。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日 取締役会決議	391	4円00銭
平成21年6月23日 株主総会決議	570	6円00銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	425	516	491	436	330
最低（円）	270	361	354	227	166

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	269	315	312	310	301	320
最低（円）	166	243	294	249	257	284

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野 恵造	昭和22年5月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年3月 当社製品事業本部企画部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長（現在に至る）	注2	151
専務取締役	技術本部長	東 克信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 当社総合研究所長、開発部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役（現在に至る）	注2	82
常務取締役	第2事業本部長	中屋 一徳	昭和24年4月21日生	昭和44年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 平成12年2月 当社商品事業本部工業資材事業部長 平成15年4月 Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd.代表取締役社長（兼任、現在に至る） 平成15年6月 当社取締役 平成16年5月 積水化成（上海）国際貿易有限公司董事長（兼任、現在に至る） 平成17年4月 積水塑膠（香港）有限公司董事長（兼任、現在に至る） 平成17年6月 当社常務取締役（現在に至る） 平成19年1月 Sekisui Plastics Creative Design (Thailand)Co.,Ltd.代表取締役社長（兼任、現在に至る） 平成20年5月 台湾積水迅達股?有限公司董事長（兼任、現在に至る）	注2	55
常務取締役	監査室・総務部・人事部・経理部・情報システム部・支店担当	深尾 茂博	昭和22年7月27日生	昭和45年12月 当社入社 平成12年1月 当社製品事業本部特販事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年5月 当社常務取締役（現在に至る）	注2	70
常務取締役	経営企画部・資材部担当	佐野 芳秀	昭和27年11月12日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年1月 当社製品事業本部機能材料事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役（現在に至る）	注2	71
常務取締役	第3事業本部長	奈良 健一郎	昭和27年8月11日生	昭和50年4月 積水化学工業株式会社入社 平成14年4月 同社高機能プラスチックカンパニー西日本支店長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役（現在に至る）	注2	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第1事業本部長	辻村 博志	昭和28年5月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年2月 当社第1事業本部企画部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現在に至る)	注2	40
取締役	技術本部 設備技術部長	歳谷 耕二	昭和23年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 当社第2事業本部開発部長 平成17年6月 当社取締役(現在に至る)	注2	43
取締役	第1事業本部 生産統括部長	資延 利夫	昭和23年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成19年1月 当社第1事業本部技術部長 平成19年6月 当社取締役(現在に至る)	注2	35
取締役	技術本部 総合研究所長	佐々木 正朋	昭和28年8月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年1月 当社第2事業本部開発部長 平成19年6月 当社取締役(現在に至る)	注2	33
取締役	第1事業本部 技術部長	柏原 正人	昭和34年6月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社第3事業本部機能性ポリマー事業部長 平成20年6月 当社取締役(現在に至る)	注2	30
取締役	第1事業本部 樹脂事業部長	池垣 徹哉	昭和33年3月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 当社第1事業本部樹脂事業部長 平成21年6月 当社取締役(現在に至る)	注3	22
常勤監査役		川部 道雄	昭和23年9月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年5月 当社人事部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	注4	20
常勤監査役		佐藤 幹夫	昭和24年10月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 当社資材部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	注4	15
監査役		満生 英二	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 積水化学工業株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成18年4月 東都積水株式会社代表取締役社長 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 積水化学工業株式会社常勤監査役 (現在に至る) 平成20年6月 当社監査役(兼任、現在に至る)	注4	3
監査役		今野 照雄	昭和24年7月30日生	昭和48年4月 第一生命保険相互会社入社 平成12年7月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年7月 同社常務執行役員 平成17年6月 当社監査役(兼任、現在に至る) 平成18年7月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役 平成20年7月 同社常任監査役(現在に至る)	注4	-
計						730

- (注) 1. 監査役 満生英二氏及び今野照雄氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 5 . 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
田路 豊	昭和23年7月19日生	昭和41年3月 積水樹脂株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役(現在に至る)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

なお、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成22年3月期に係る定時株主総会の開始の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の重要な課題と位置づけている。また、当社は市場に評価される経営を目指しており、経営トップが積極的にIR活動を推進することにより、株主に対するアカウンタビリティを果たし結果的にコーポレート・ガバナンスの推進につながると考えている。

(2) 会社の機関の内容

当社はいわゆる委員会制は採用せず、監査役制（社内監査役2名、社外監査役2名）を採用している。社外取締役については、社外という客観的な(独立した)観点から経営について助言できる社外取締役の重要性は十分に認識している。決して社外取締役を排除しているものではなく、当社の業務や発泡プラスチック業界の特殊性に精通している適切な人材であれば当社の経営、ガバナンスの大きな力となるものと考えている。しかし、業務に精通した少数精鋭での取締役会審議を目指すという観点から、積極的に社外取締役を登用する予定は今のところないが、社外の方で人格、識見、能力に優れた方がいたときは、登用する。

また、社外からのチェックという観点からは、大株主等から社外監査役を招聘しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えている。

(3) 業務の適性を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会ならびに常務会の重要会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、各事業所において内部監査部門である監査室が会計監査及び業務監査を行い、環境・保安安全・品質管理については、RC内部監査委員会が監査を行う。化学メーカーとして重要な課題である環境・安全関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を委員長とする「RC委員会」を設置する。

また、社内通報制度「SKGクリーン・ネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合には、積水化成製品グループに働く全ての人々が、直接社内窓口および社外の弁護士窓口に通報できる仕組みを設けている。その通報内容は秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わない。

さらに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用管理にあたる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、職務の執行・意思決定に係る情報を文書により保存し、それら文書の保存期間その他の管理体制については、「文書管理規則」によるものとする。また、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧できるものとする。情報の管理については、情報セキュリティ規則、秘密情報管理規則及び個人情報保護規則により対応する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、品質、安全、環境、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては各規則を制定し、それぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各部門長による自律的な管理を基本とし、リスクの対応策を講じる。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、役員及び社員等に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、有事においては、「緊急事態対応措置要項」により、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会をほぼ月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及び常勤監査役が出席する常務会を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項の審議を行う。また、社長以下各本部長、スタッフ部門を担当する取締役をメンバーとするスタッフミーティングを設け、絞り込んだテーマについて、議論を行う。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行する。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、IT技術を活用した電子役員会議室で議論を行うなど業務の効率化をはかるとともに、経営上重要な情報を識別し、確実に取締役等に伝達されるシステムを構築する。

積水化成製品グループにおける業務の適正を確保するための体制

積水化成製品グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括、推進するほか、当社子会社にコンプライアンス推進担当者を置き、業務の適正を確保するとともに、「積水化成製品グループコンプライアンス行動指針」を制定し、役員および社員等が法令等に基づき誠実に行動することを定める。

また、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役、会計監査人による監査を通して適法性を確保する。

なお、当社子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が補助すべき使用人を置くことを取締役に要請した場合、取締役は監査役と協議のうえ、補助使用人を置く。

監査役が補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の下に補助すべき使用人を置く場合、当該使用人の異動等については、監査役会の同意を要する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他会社の経営上重要な影響を及ぼす事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。さらにその報告体制の整備をはかる。

また、監査役は重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会には監査役全員が、常務会には常勤監査役が出席するほか、決裁書その他業務執行に関する重要な文書を読み、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

なお、内部監査部門である監査室は、当社及び当社子会社への会計監査及び業務監査を行い、監査結果はその都度、代表取締役、担当取締役及び監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人が実施した会計監査の説明を受けて、定期的に意見交換会を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携、協調をはかり、監査の充実に努める。

(4) 監査役及び監査役監査の状況

監査役による監査にかかる体制

監査役による監査は、監査役会でその年の監査方針及び監査計画を決定し、常に計画的、継続的に行い、取締役の職務の執行に伴う法令または定款違反等の行為の発生を防止するよう努めている。

監査役と会計監査人の連携状況

当社の監査役は、会計監査人が実施した会計監査の説明を受けて、定期的に意見交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携、協調をはかり、監査の充実に努めている。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しており、監査結果はその都度、監査役に報告され、その報告を参考に監査役は往査を実施している。

また、監査役は監査室に対し必要に応じて特定事項の調査を依頼している。

社外監査役の状況

当社の社外監査役は、独自の立場で、業務監査を行うとともに、社外としての地位から、常勤監査役の業務監査の独立性・公正性についてモニタリングをするという重要な役割を担っている。

社外監査役に対する情報伝達体制として、常務会の審議事項について常勤監査役から社外監査役に説明を行っている。また、社外監査役は必要に応じて、常勤監査役とともに各事業所の往査も実施している。

当社の社外監査役である満生英二氏は、積水化学工業株式会社の常勤監査役を兼務しており、同社は、当社の大株主であるが、当社との間に重要な取引関係はない。なお、同監査役は当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載している。社外監査役今野照雄氏は、第一生命保険相互会社の常任監査役を兼務しており、同社は、当社の大株主であるが、当社との間に重要な取引関係はない。

また、いずれの社外監査役もその他の利害関係はない。

(5) 内部監査の状況

当社の内部監査部門として「監査室」（3名）を設置しており、業務監査を中心に監査を行っている。監査室は、会計監査人と定期的に意見交換を行っている。

また、環境・保安安全・品質管理については、「RC内部監査委員会」が監査を行っている。

当社グループに対する監査は、監査室及びRC内部監査委員会が、関係会社監査を行っている。

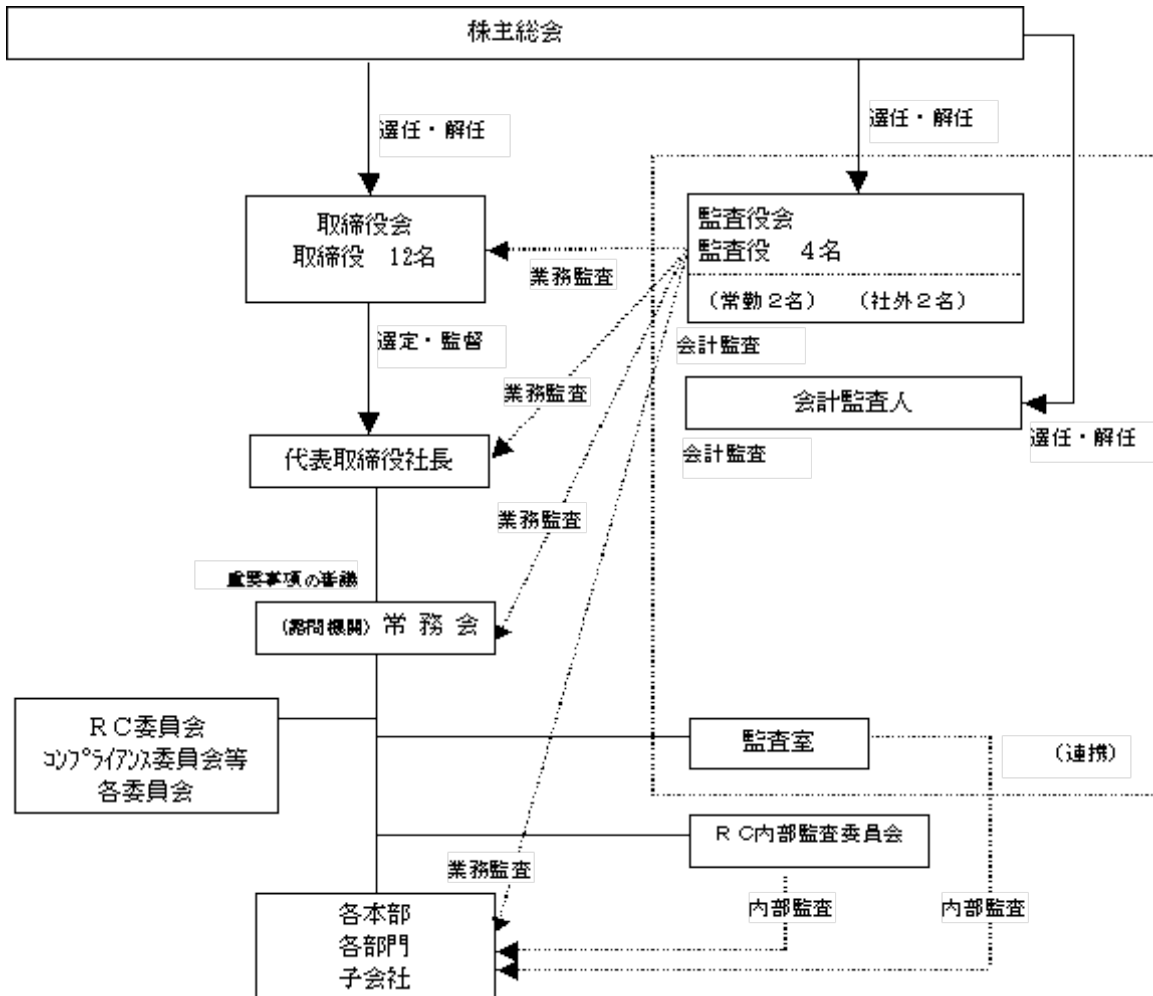
(6) 会計監査人による監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けており、監査業務は、あらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行える体制を整備している。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 嘉章	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 豊原 弘行	新日本有限責任監査法人	

当社の会計監査業務は、上記2名を含む公認会計士8名と会計士補等26名によって行われている。継続監査年数については7年以内であるため記載を省略している。

以上の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムを図示すると次のとおりである。



(7) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	13	389
監査役 (うち社外監査役)	7 (3)	49 (6)
計	20	438

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでいない。
 2. 支給人数及び報酬等の額には、平成20年6月20日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役3名(うち社外監査役1名)を含めている。
 3. 報酬等の額には、平成21年6月23日開催の第65回定時株主総会において決議された役員賞与116百万円(取締役107百万円、監査役9百万円(うち社外監査役分1百万円))を含めている。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社が社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりである。
 社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金520万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

(9) 当社定款における定め概要

取締役に関する定め

当社の取締役は、3名以上とする。株主総会での取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする。

自己の株式の取得に関する定め

機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

株主総会の決議の方法に関する定め

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

中間配当に関する定め

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。

(10) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

(IRに関する活動状況)

当社は経営企画部がIRを担当している。情報開示として、年2回、決算説明会を開催し、代表取締役社長による説明を行っている。決算発表や年度計画及び中期経営計画を主な説明の内容とし、証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネジャーに参加してもらっている。平成21年3月には、新たな試みとして、当社の発泡スチロール成形及びリサイクルの取り組みを理解していただくため、リサイクル工場見学会を実施した。また、年数回、代表取締役社長が海外機関投資家を訪問し、当社の概況をはじめ、決算の内容、年度計画及び中期経営計画を説明している。平成20年度は6月にヨーロッパ、11月にはアメリカの機関投資家を訪問した。

また、当社グループの事業内容や経営戦略などを正しく理解してもらうために、担当取締役及びIR担当者が証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネジャーを積極的に訪問し、決算の概要や年度計画及び中期経営計画などを説明している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	53,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	53,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるSEKISUI PLASTICS S.E.A. PTE. LTD.及びSekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるERNST & YOUNGグループに対して合計1百万円の監査報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,689	6,104
受取手形及び売掛金	24,199 ²	25,106
たな卸資産	8,262	-
商品及び製品	-	5,981
仕掛品	-	147
原材料及び貯蔵品	-	1,856
繰延税金資産	513	670
その他	1,595	1,155
貸倒引当金	91	78
流動資産合計	40,169	40,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,893	34,354
減価償却累計額	19,802	20,531
建物及び構築物(純額)	13,091 ³	13,822
機械装置及び運搬具	55,439	56,510
減価償却累計額	45,494	47,280
機械装置及び運搬具(純額)	9,944	9,230
土地	14,382 ^{3,4}	15,692 ⁴
建設仮勘定	864	1,019
その他	8,772	8,917
減価償却累計額	7,458	7,841
その他(純額)	1,314	1,076
有形固定資産合計	39,597	40,840
無形固定資産		
のれん	203	190
ソフトウェア	334	465
その他	86	103
無形固定資産合計	624	760
投資その他の資産		
投資有価証券	8,230 ¹	7,338 ¹
長期貸付金	307	409
繰延税金資産	1,622	821
その他	1,031	1,653
貸倒引当金	241	215
投資その他の資産合計	10,951	10,008
固定資産合計	51,173	51,609
資産合計	91,342	92,553

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,021	14,083
短期借入金	3 7,396	8,651
未払法人税等	252	1,115
未払消費税等	140	254
賞与引当金	898	990
役員賞与引当金	66	116
未払金	5,774	4,678
未払費用	2,690	2,639
設備関係支払手形	552	279
繰延税金負債	6	1
その他	274	325
流動負債合計	34,072	33,135
固定負債		
長期借入金	4,800	8,500
繰延税金負債	1,145	1,490
再評価に係る繰延税金負債	4 2,132	4 2,132
退職給付引当金	3,021	1,490
役員退職慰労引当金	54	70
その他	564	448
固定負債合計	11,719	14,133
負債合計	45,791	47,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	18,541	17,924
利益剰余金	8,037	9,319
自己株式	717	907
株主資本合計	42,394	42,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,183
土地再評価差額金	4 914	4 914
為替換算調整勘定	45	554
評価・換算差額等合計	2,258	1,542
少数株主持分	899	872
純資産合計	45,551	45,285
負債純資産合計	91,342	92,553

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	98,561	96,102
売上原価	78,581	¹ 74,510
売上総利益	19,979	21,592
販売費及び一般管理費	² 17,950	² 17,472
営業利益	2,028	4,119
営業外収益		
受取利息	29	22
受取配当金	146	145
受取補償金	-	145
受取技術料	67	65
受取保険金	37	46
その他	155	130
営業外収益合計	436	555
営業外費用		
支払利息	183	223
為替差損	-	176
固定資産除却損	176	42
持分法による投資損失	17	7
たな卸資産廃棄及び処分損	191	-
支払損害金	25	-
その他	407	343
営業外費用合計	1,001	793
経常利益	1,463	3,881
特別利益		
退職給付信託設定益	-	883
投資有価証券売却益	582	548
貸倒引当金戻入額	31	35
その他	0	2
特別利益合計	614	1,469
特別損失		
たな卸資産評価損	-	¹ 440
投資有価証券評価損	72	182
貸倒引当金繰入額	5	4
関係会社清算損	3	-
その他	3	1
特別損失合計	84	627
税金等調整前当期純利益	1,993	4,723
法人税、住民税及び事業税	763	1,422
法人税等調整額	418	1,126
法人税等合計	1,182	2,548
少数株主利益	99	63
当期純利益	712	2,111

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,533	16,533
資本剰余金		
前期末残高	18,541	18,541
当期変動額		
自己株式の消却	-	616
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	616
当期末残高	18,541	17,924
利益剰余金		
前期末残高	8,243	8,037
当期変動額		
剰余金の配当	885	783
当期純利益	712	2,111
子会社の増加による減少額	32	25
その他の減少額	0	20
当期変動額合計	206	1,281
当期末残高	8,037	9,319
自己株式		
前期末残高	539	717
当期変動額		
自己株式の取得	178	805
自己株式の消却	-	616
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	178	189
当期末残高	717	907
株主資本合計		
前期末残高	42,778	42,394
当期変動額		
剰余金の配当	885	783
当期純利益	712	2,111
自己株式の取得	178	805
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	0	0
子会社の増加による減少額	32	25
その他の減少額	0	20
当期変動額合計	384	475
当期末残高	42,394	42,869

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,725	1,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,336	206
当期変動額合計	2,336	206
当期末残高	1,389	1,183
土地再評価差額金		
前期末残高	914	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	914	914
為替換算調整勘定		
前期末残高	37	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	509
当期変動額合計	7	509
当期末残高	45	554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,602	2,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,344	715
当期変動額合計	2,344	715
当期末残高	2,258	1,542
少数株主持分		
前期末残高	806	899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	26
当期変動額合計	93	26
当期末残高	899	872
純資産合計		
前期末残高	48,186	45,551
当期変動額		
剰余金の配当	885	783
当期純利益	712	2,111
自己株式の取得	178	805
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	0	0
子会社の増加による減少額	32	25
その他の減少額	0	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,251	741
当期変動額合計	2,635	265
当期末残高	45,551	45,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,993	4,723
減価償却費	4,050	4,060
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38	30
受取利息及び受取配当金	175	167
支払利息	183	223
持分法による投資損益（ は益）	17	7
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	252	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	622	1,529
退職給付信託設定額	-	1,296
退職給付信託設定損益（ は益）	-	883
投資有価証券売却損益（ は益）	582	548
投資有価証券評価損益（ は益）	72	182
固定資産除却損	176	42
たな卸資産評価損	-	440
たな卸資産廃棄及び処分損	191	-
関係会社清算損益（ は益）	3	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,306	957
たな卸資産の増減額（ は増加）	262	78
仕入債務の増減額（ は減少）	511	3,014
受取補償金	-	145
その他	15	418
小計	5,532	3,358
利息及び配当金の受取額	177	161
利息の支払額	178	182
損害保険金の受取額	37	46
補償金の受取額	-	145
法人税等の支払額	1,469	546
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,099	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	11
定期預金の払戻による収入	70	57
有形固定資産の取得による支出	4,041	3,805
有形固定資産の売却による収入	44	36
事業譲受による支出	-	2 1,967
投資有価証券の取得による支出	1,402	462
投資有価証券の売却による収入	1,040	789
連結子会社株式の取得による支出	-	4
貸付けによる支出	500	347
貸付金の回収による収入	32	29
その他	64	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,827	5,786

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	104	2,486
長期借入れによる収入	1,000	4,500
長期借入金の返済による支出	-	2,000
自己株式の取得による支出	175	805
配当金の支払額	886	784
少数株主への配当金の支払額	18	9
その他	25	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	210	3,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	177
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	922	370
現金及び現金同等物の期首残高	6,089	5,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	356	124
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,523	1 6,018

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>提出会社の子会社35社のうち、29社を連結している。当該会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>Sekisui Plastics U.S.A., Inc.については、重要性が増したことにより当連結会計年度より、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、Sekisui Plastics Europe B.V.、積水化成(蘇州)科技有限公司、(株)セキホー広島、積友商事(株)、Sekisui Plastics Creative Design(Thailand)Co.,Ltd、PT. Sekisui Summitpack Indonesia については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>提出会社の子会社38社のうち、31社を連結している。当該会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>当連結会計年度中に新規設立した(株)積水化成(埼玉)及び、重要性が増した(株)セキホー広島を、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、Sekisui Plastics Europe B.V.、積水化成(蘇州)科技有限公司、(株)積水化成(堺)、積友商事(株)、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd、PT. Sekisui Summitpack Indonesia、台湾積水迅達股?有限公司については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としている。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数は1社で、優水化成工業(株)である。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(熊本スターライト(株)他)及び非連結子会社(Sekisui Plastics Europe B.V.、積水化成(蘇州)科技有限公司、(株)セキホー広島他)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していない。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社であった山陰パール紙工(株)は当連結会計年度において清算終了している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数は1社で、優水化成工業(株)である。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(熊本スターライト(株)他)及び非連結子会社(Sekisui Plastics Europe B.V.、積水化成(蘇州)科技有限公司、(株)積水化成(堺)他)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していない。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社であったESLEN THAI CO.,LTDは、持分比率が減少したため関連会社の範囲から除外している。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、積水塑膠(香港)有限公司、SEKISUI PLASTICS S.E.A.PTE.LTD.、原聚化学工業股?有限公司、Sekisui Plastics U.S.A.,Inc.、天津積水化成(上海)国際貿易有限公司及びSekisui Plastics Industrial Materials (Thailand)CO.,LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、積水塑膠(香港)有限公司、SEKISUI PLASTICS S.E.A.PTE.LTD.、原聚化学工業股?有限公司、Sekisui Plastics U.S.A.,Inc.、天津積水化成(上海)国際貿易有限公司及びSekisui Plastics Industrial Materials (Thailand)CO.,LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算出している。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 移動平均法による原価法を採用している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 左に同じ</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 左に同じ</p> <p>たな卸資産</p> <p> 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p> これにより営業利益、経常利益は、それぞれ163百万円減少し、税金等調整前純利益は、603百万円減少している。</p> <p> なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p> 従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産廃棄及び処分損については、「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更した。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものである。</p> <p> この変更により、営業利益は70百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用している。</p> <p>その他 提出会社及び連結子会社は主として定率法を採用しており、一部の連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>主な設備の耐用年数は以下の通りである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>主に35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>主に8年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ170百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>その他 定額法を採用している。</p>	建物	主に35年	機械装置	主に8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用している。</p> <p>その他 提出会社及び連結子会社は主として定率法を採用しており、一部の連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>主な設備の耐用年数は以下の通りである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>主に35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>主に8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 左に同じ</p> <p>その他 左に同じ</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物	主に35年	機械装置	主に8年
建物	主に35年								
機械装置	主に8年								
建物	主に35年								
機械装置	主に8年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 提出会社は従来、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき計算された金額を役員退職慰労金に計上していたが、平成19年6月22日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額279百万円は、固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しているが、積水塑膠(香港)有限公司の連結子会社間で生じた消去差額は20年間で均等償却している。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる影響額は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、リース取引開始日がリース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係)	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,218百万円、248百万円、1,794百万円である。</p>
(連結損益計算書関係)	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」の額は、21百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた、「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」の額は、76百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「支払損害金」(当連結会計年度は35百万円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた、「受取補償金」は、重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「受取補償金」の額は21百万円である。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなった為「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は16百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
* 1	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,718百万円	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,875百万円
* 2	受取手形及び売掛金 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したもとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は、2,384百万円である。	
* 3	担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次の通りである。 建物及び構築物 93百万円 土地 116百万円 合計 210百万円 上記に対応する債務 短期借入金 5百万円 保証債務 2百万円 合計 7百万円	
* 4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。 再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,221百万円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。 再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,294百万円
5	偶発債務 受取手形割引高 5百万円 受取手形裏書譲渡高 4百万円 保証債務 銀行借入債務に対する保証 富士物産株 2百万円	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1		売上原価及び特別損失 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれている。 売上原価 163百万円 特別損失 440百万円
* 2	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。 保管・運送費 5,042百万円 販売手数料 417百万円 貸倒引当金繰入額 74百万円 給与手当・賞与 3,733百万円 退職給付費用 30百万円 賞与引当金繰入額 429百万円 役員賞与引当金繰入額 66百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36百万円 減価償却費 1,138百万円 研究開発費の総額(一般管理費)は次のとおりである。 2,034百万円	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。 保管・運送費 4,735百万円 販売手数料 536百万円 貸倒引当金繰入額 37百万円 給与手当・賞与 3,650百万円 退職給付費用 343百万円 賞与引当金繰入額 539百万円 役員賞与引当金繰入額 116百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 減価償却費 1,006百万円 研究開発費の総額(一般管理費)は次のとおりである。 2,150百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,976	-	-	99,976
合計	99,976	-	-	99,976
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,509	508	0	2,016
合計	1,509	508	0	2,016

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加508千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	492	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	393	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(注)持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、平成19年6月22日定時株主総会については、492百万円であり、平成19年10月31日取締役会については393百万円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	391	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,976	-	2,000	97,976
合計	99,976	-	2,000	97,976
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,016	2,934	2,000	2,951
合計	2,016	2,934	2,000	2,951

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,934千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,925千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却による減少2,000千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	391	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	391	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、平成20年6月20日定時株主総会については、391百万円であり、平成20年10月31日取締役会については391百万円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	570	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
*1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,689百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165百万円 現金及び現金同等物の期末残高 5,523百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,104百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86百万円 現金及び現金同等物の期末残高 6,018百万円
*2		事業譲受により増加した資産 流動資産 256百万円 固定資産 1,982百万円 資産合計 2,239百万円 事業譲受時における債権債務の相殺 271百万円 差引：事業譲受による支出 1,967百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形リース資産 主に樹脂事業における金型等営業貸与設備(有形固定資産その他)である。																														
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	(2) リース資産の減価償却の方法 リース資産の減価償却の方法連結財務諸表の重要となる事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。 なお、所有権移転外リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	39百万円	19百万円	有形固定資産その他	172百万円	101百万円	ソフトウェア	100百万円	33百万円	合計	312百万円	153百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	32百万円	18百万円	有形固定資産その他	111百万円	83百万円	ソフトウェア	95百万円	50百万円	合計	238百万円	152百万円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																													
機械装置及び運搬具	39百万円	19百万円																													
有形固定資産その他	172百万円	101百万円																													
ソフトウェア	100百万円	33百万円																													
合計	312百万円	153百万円																													
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																													
機械装置及び運搬具	32百万円	18百万円																													
有形固定資産その他	111百万円	83百万円																													
ソフトウェア	95百万円	50百万円																													
合計	238百万円	152百万円																													
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																														
1年以内	72百万円																														
1年超	91百万円																														
合計	163百万円																														
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																														
支払リース料	72百万円																														
減価償却費相当額	64百万円																														
支払利息相当額	8百万円																														
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																														
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	1年以内																														
	44百万円																														
	1年超																														
	47百万円																														
	合計																														
	91百万円																														
	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																														
	支払リース料																														
	79百万円																														
	減価償却費相当額																														
	71百万円																														
	支払利息相当額																														
	7百万円																														
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																														
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																														

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,690	6,100	2,410
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,690	6,100	2,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	318	242	75
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	318	242	75
合計		4,008	6,343	2,335

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,040	582	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	169

(当連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,867	3,969	2,102
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,867	3,969	2,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,408	1,296	112
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,408	1,296	112
合計		3,276	5,266	1,990

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
789	548	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	196

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用し
ていないので、該当事項はない。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

左に同じ

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似型の新企業年金制度、企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けており、また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	11,160	11,091
ロ. 年金資産	8,181	8,242
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	2,979	2,849
ニ. 未認識数理計算上の差異	243	2,010
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	285	43
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ）	3,021	882
ト. 前払年金費用	-	608
チ. 退職給付引当金（ヘート）	3,021	1,490

(注) 前連結会計年度において、提出会社は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（規約型）へ移行している。これにより、過去勤務債務（債務の減額） 61百万円が発生している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
イ. 勤務費用（注）1	529	474
ロ. 利息費用	231	221
ハ. 期待運用収益	386	363
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	101	209
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	235	242
ヘ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ）	239	119

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ. 割引率	2.3%	左に同じ
ハ. 期待運用収益率	4.2%	4.7%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	左に同じ
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	左に同じ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,492百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,623百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,157百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">984百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,622百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,145百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	退職給与引当金限度超過額	1,492百万円	投資有価証券評価損	129百万円	未実現利益に係る一時差異	537百万円	賞与引当金限度超過額	370百万円	繰越欠損金控除額	608百万円	貸倒引当金限度超過額	113百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	ゴルフ会員権評価損	42百万円	その他	307百万円	繰延税金資産小計	3,623百万円	評価性引当額	945百万円	繰延税金資産合計	2,677百万円	土地評価差額金	1,157百万円	その他有価証券評価差額金	416百万円	退職給付信託設定益	82百万円	その他	37百万円	繰延税金負債合計	1,693百万円	繰延税金負債の純額	984百万円	流動資産 - 繰延税金資産	513百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,622百万円	流動負債 - 繰延税金負債	6百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,145百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,786百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,489百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,157百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	退職給与引当金限度超過額	1,128百万円	繰越欠損金控除額	633百万円	未実現利益に係る一時差異	563百万円	投資有価証券評価損	449百万円	賞与引当金限度超過額	400百万円	役員退職慰労引当金	125百万円	貸倒引当金限度超過額	94百万円	ゴルフ会員権評価損	39百万円	その他	350百万円	繰延税金資産小計	3,786百万円	評価性引当額	1,489百万円	繰延税金資産合計	2,296百万円	土地評価差額金	1,157百万円	その他有価証券評価差額金	808百万円	退職給付信託設定益	277百万円	その他	52百万円	繰延税金負債合計	2,296百万円	繰延税金負債の純額	0百万円	流動資産 - 繰延税金資産	670百万円	固定資産 - 繰延税金資産	821百万円	流動負債 - 繰延税金負債	1百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,490百万円
退職給与引当金限度超過額	1,492百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	129百万円																																																																																								
未実現利益に係る一時差異	537百万円																																																																																								
賞与引当金限度超過額	370百万円																																																																																								
繰越欠損金控除額	608百万円																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	113百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	42百万円																																																																																								
その他	307百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,623百万円																																																																																								
評価性引当額	945百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,677百万円																																																																																								
土地評価差額金	1,157百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	416百万円																																																																																								
退職給付信託設定益	82百万円																																																																																								
その他	37百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	1,693百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	984百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	513百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,622百万円																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	6百万円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,145百万円																																																																																								
退職給与引当金限度超過額	1,128百万円																																																																																								
繰越欠損金控除額	633百万円																																																																																								
未実現利益に係る一時差異	563百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	449百万円																																																																																								
賞与引当金限度超過額	400百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	125百万円																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	94百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	39百万円																																																																																								
その他	350百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,786百万円																																																																																								
評価性引当額	1,489百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,296百万円																																																																																								
土地評価差額金	1,157百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	808百万円																																																																																								
退職給付信託設定益	277百万円																																																																																								
その他	52百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	2,296百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	0百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	670百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	821百万円																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	1百万円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,490百万円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する株式評価損</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>出資会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	1.8%	のれん償却額	0.1%	持分法投資損益	0.5%	貸倒引当金	11.8%	連結子会社に対する株式評価損	1.7%	出資会社株式評価損	1.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.8%	のれん償却額	0.0%	持分法投資損益	0.1%	貸倒引当金	0.6%	役員賞与引当金	1.0%	投資有価証券評価損	9.4%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																								
住民税均等割等	1.8%																																																																																								
のれん償却額	0.1%																																																																																								
持分法投資損益	0.5%																																																																																								
貸倒引当金	11.8%																																																																																								
連結子会社に対する株式評価損	1.7%																																																																																								
出資会社株式評価損	1.5%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																								
住民税均等割等	0.8%																																																																																								
のれん償却額	0.0%																																																																																								
持分法投資損益	0.1%																																																																																								
貸倒引当金	0.6%																																																																																								
役員賞与引当金	1.0%																																																																																								
投資有価証券評価損	9.4%																																																																																								
その他	1.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	樹脂事業 (百万円)	シート 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	41,006	43,173	9,732	4,648	98,561	-	98,561
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,225	225	825	234	2,511	(2,511)	-
計	42,232	43,399	10,557	4,883	101,072	(2,511)	98,561
営業費用	40,932	42,468	10,777	4,871	99,049	(2,517)	96,532
営業利益又は営業損失 ()	1,300	930	220	11	2,022	5	2,028
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	30,287	39,746	6,397	1,967	78,399	12,943	91,342
減価償却費	1,817	1,646	227	28	3,719	331	4,050
資本的支出	1,869	1,290	626	27	3,814	466	4,281

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	樹脂事業 (百万円)	シート 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	39,256	43,227	8,982	4,635	96,102	-	96,102
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,594	184	928	245	2,952	(2,952)	-
計	40,850	43,411	9,911	4,881	99,055	(2,952)	96,102
営業費用	38,415	41,917	9,829	4,769	94,930	(2,947)	91,983
営業利益	2,435	1,494	82	111	4,124	(4)	4,119
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	3,078	43,470	6,108	2,005	81,662	10,891	92,553
減価償却費	1,778	1,587	297	22	3,685	375	4,060
資本的支出	1,728	3,411	126	13	5,280	220	5,500

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業 エスレンピース、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業 エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業 エスレンフォーム、エスレンゲダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック(EPS土木工法)、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の前連結会計年度の金額は26,604百万円であり、当連結会計年度は26,313百万円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券及び管理部門・総合研究所に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費を含めている。

5. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「樹脂事業」で110百万円、「シート事業」で46百万円、「建材事業」で6百万円、「その他事業」で0百万円、「消去又は全社」で、6百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業損益がそれぞれ同額減少している。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これにより、「樹脂事業」で80百万円、「シート事業」で77百万円、「建材事業」で0百万円、「その他事業」で4百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産廃棄及び処分損については、「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更した。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものである。これにより、「樹脂事業」で24百万円、「シート事業」で34百万円、「建材事業」で2百万円、「その他事業」で9百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	9,561	1,838	11,399
連結売上高（百万円）	-	-	98,561
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	1.9	11.6

（注）1．国又は地域の区分方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域

【アジア】・・・中国、マレーシア、タイ

【その他】・・・オーストラリア、オランダ

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,198	1,924	9,123
連結売上高（百万円）	-	-	96,102
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	2.0	9.5

（注）1．国又は地域の区分方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域

【アジア】・・・中国、マレーシア、タイ

【その他】・・・オランダ、オーストラリア、アメリカ

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査委員会報告第62号（平成11年4月1日）」を適用しているが、重要性に乏しいため記載を省略した。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しているが、重要性に乏しいため記載を省略した。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	455円82銭	1株当たり純資産額	467円38銭
1株当たり当期純利益	7円25銭	1株当たり当期純利益	21円47銭
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		左に同じ	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,551	45,285
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	899	872
(うち少数株主持分)	(899)	(872)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	44,652	44,412
普通株式の発行済株式数(千株)	99,976	97,976
普通株式の自己株式数(千株)	2,016	2,951
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	97,959	95,024

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	712	2,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	712	2,111
期中平均株式数(千株)	98,252	97,105

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,396	7,851	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	800	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	55	3.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,800	8,500	1.5	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	285	250	4.9	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,495	17,453	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	-	400	4,000
リース債務	49	39	29	26

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	23,258	26,137	25,207	21,498
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	646	968	1,332	1,774
四半期純利益金額 (百万円)	194	488	822	605
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.99	4.98	8.48	6.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,928	3,129
受取手形	5,427	1 4,618
売掛金	1,2 15,023	1 16,663
商品	382	-
製品	2,606	-
半製品	779	-
商品及び製品	-	3,679
原材料	1,131	-
原材料及び貯蔵品	-	1,165
前渡金	-	2
前払費用	24	16
繰延税金資産	255	419
未収入金	1 4,522	1 4,727
短期貸付金	0	3
関係会社短期貸付金	8,332	8,548
信託受益権	761	603
その他	7	29
貸倒引当金	761	760
流動資産合計	41,421	42,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,525	22,501
減価償却累計額	12,345	12,816
建物(純額)	9,180	9,685
構築物	3,927	4,016
減価償却累計額	3,036	3,121
構築物(純額)	891	895
機械及び装置	44,047	44,759
減価償却累計額	36,994	38,305
機械及び装置(純額)	7,052	6,453
車両運搬具	490	504
減価償却累計額	372	414
車両運搬具(純額)	118	89
工具、器具及び備品	5,532	5,686
減価償却累計額	4,850	5,183
工具、器具及び備品(純額)	682	502
土地	3 9,665	3 10,793
リース資産	-	70
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	58
建設仮勘定	667	972
有形固定資産合計	28,256	29,450

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	38
特許権	24	43
ソフトウェア	258	422
その他	38	37
無形固定資産合計	321	541
投資その他の資産		
投資有価証券	5,801	4,854
関係会社株式	7,548	7,961
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	84	64
関係会社長期貸付金	401	909
破産更生債権等	47	49
長期前払費用	92	130
前払年金費用	-	608
繰延税金資産	831	-
長期未収入金	4	23
敷金及び保証金	404	358
貸倒引当金	182	135
投資その他の資産合計	15,034	14,825
固定資産合計	43,613	44,817
資産合計	85,035	87,663
負債の部		
流動負債		
支払手形	532	609
買掛金	15,438 ₁	14,071 ₁
短期借入金	5,200	7,600
1年内返済予定の長期借入金	2,000	800
リース債務	-	27
未払金	5,595	4,617
未払費用	2,431	2,380
未払法人税等	96	730
未払消費税等	15	59
預り金	771 ₁	1,232 ₁
賞与引当金	446	509
役員賞与引当金	66	116
設備関係支払手形	176	198
その他	-	5
流動負債合計	32,770	32,957
固定負債		
長期借入金	4,800	8,500
リース債務	-	33
繰延税金負債	-	351
再評価に係る繰延税金負債	2,132 ₃	2,132 ₃
退職給付引当金	1,703	9
その他	279	196
固定負債合計	8,915	11,223
負債合計	41,686	44,181

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	14,223	14,223
その他資本剰余金	4,317	3,700
資本剰余金合計	18,541	17,924
利益剰余金		
利益準備金	1,370	1,370
その他利益剰余金		
別途積立金	792	792
繰越利益剰余金	4,518	5,685
利益剰余金合計	6,681	7,848
自己株式	709	898
株主資本合計	41,045	41,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,159
土地再評価差額金	³ 914	³ 914
評価・換算差額等合計	2,302	2,073
純資産合計	43,348	43,481
負債純資産合計	85,035	87,663

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	47,809	47,790
商品売上高	26,816	26,685
売上高合計	74,626	74,476
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,550	2,606
当期製品仕入高	37,285	36,632
製品他勘定振替高	185	307
合計	40,021	39,546
製品期末たな卸高	2,606	2,541
製品売上原価	37,415	37,004
商品売上原価		
商品期首たな卸高	422	382
当期商品仕入高	22,917	23,313
商品他勘定振替高	130	686
合計	23,208	23,009
商品期末たな卸高	382	451
商品売上原価	22,826	22,557
売上原価合計	60,242	59,561
売上総利益	14,384	14,914
販売費及び一般管理費	12,137	11,967
営業利益	2,246	2,947
営業外収益		
受取利息	96	118
受取配当金	273	289
受取技術料	141	129
稼動補償金	-	104
受取補償金	-	141
受取保険金	32	-
雑収入	96	97
営業外収益合計	640	881

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	178	221
為替差損	-	177
稼動補償金	225 ³	-
固定資産除却損	67	-
たな卸資産廃棄及び処分損	102	-
製品補償金	50	-
支払損害金	25	-
雑支出	379	379
営業外費用合計	1,029	777
経常利益	1,857	3,051
特別利益		
退職給付信託設定益	-	883
投資有価証券売却益	581	547
貸倒引当金戻入額	19	19
特別利益合計	601	1,450
特別損失		
たな卸資産評価損	-	267 ²
投資有価証券評価損	72	150
貸倒引当金繰入額	581	2
子会社株式評価損	82	-
その他	3	1
特別損失合計	739	422
税引前当期純利益	1,719	4,079
法人税、住民税及び事業税	524	952
法人税等調整額	472	1,175
法人税等合計	997	2,127
当期純利益	722	1,951

【製造原価明細書】

前事業年度より、製品の製造を子会社に委託、仕入れており、該当なし。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,223	14,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,223	14,223
その他資本剰余金		
前期末残高	4,317	4,317
当期変動額		
自己株式の消却	-	616
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	616
当期末残高	4,317	3,700
資本剰余金合計		
前期末残高	18,541	18,541
当期変動額		
自己株式の消却	-	616
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	616
当期末残高	18,541	17,924
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,370	1,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370	1,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	792	792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792	792
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,681	4,518
当期変動額		
剰余金の配当	885	783
当期純利益	722	1,951
当期変動額合計	163	1,167
当期末残高	4,518	5,685

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,844	6,681
当期変動額		
剰余金の配当	885	783
当期純利益	722	1,951
当期変動額合計	163	1,167
当期末残高	6,681	7,848
自己株式		
前期末残高	532	709
当期変動額		
自己株式の取得	177	805
自己株式の消却	-	616
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	177	188
当期末残高	709	898
株主資本合計		
前期末残高	41,387	41,045
当期変動額		
剰余金の配当	885	783
当期純利益	722	1,951
自己株式の取得	177	805
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	341	362
当期末残高	41,045	41,408
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,707	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,319	229
当期変動額合計	2,319	229
当期末残高	1,388	1,159
 土地再評価差額金		
前期末残高	914	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	914	914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,621	2,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,319	229
当期変動額合計	2,319	229
当期末残高	2,302	2,073

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	46,008	43,348
当期変動額		
剰余金の配当	885	783
当期純利益	722	1,951
自己株式の取得	177	805
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,319	229
当期変動額合計	2,660	133
当期末残高	43,348	43,481

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表)を適用している。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ148百万円減少し、税引前当期純利益は、415百万円減少している。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。 従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産廃棄及び処分損については、「営業外費用」に計上していたが、当事業年度から売上原価として処理する方法に変更した。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものである。 この変更により、営業利益は25百万円減少しているが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 主な設備の耐用年数は以下の通りである。 建物 主に35年 機械装置 主に8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ138百万円減少している。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 主な設備の耐用年数は以下の通りである。 建物 主に35年 機械装置 主に8年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産・長期前払費用 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・長期前払費用 左に同じ</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき計算された金額を役員退職慰労引当金に計上していたが、平成19年6月22日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額279百万円については、固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、リース取引開始日がリース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
* 1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(流動資産) 売掛金</td> <td>3,940百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,375百万円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 買掛金</td> <td>5,435百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>623百万円</td> </tr> </table>	(流動資産) 売掛金	3,940百万円	未収入金	4,375百万円	(流動負債) 買掛金	5,435百万円	預り金	623百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(流動資産) 受取手形</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,709百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,454百万円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 買掛金</td> <td>5,713百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,069百万円</td> </tr> </table>	(流動資産) 受取手形	8百万円	売掛金	3,709百万円	未収入金	4,454百万円	(流動負債) 買掛金	5,713百万円	預り金	1,069百万円
(流動資産) 売掛金	3,940百万円																			
未収入金	4,375百万円																			
(流動負債) 買掛金	5,435百万円																			
預り金	623百万円																			
(流動資産) 受取手形	8百万円																			
売掛金	3,709百万円																			
未収入金	4,454百万円																			
(流動負債) 買掛金	5,713百万円																			
預り金	1,069百万円																			
* 2	<p>売掛金</p> <p>会計制度委員会報告書第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高の総額は、2,384百万円である。</p>																			
* 3	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。</p> <p>再評価を実施した年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,221百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。</p> <p>再評価を実施した年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,294百万円</p>																		
4	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>SEKISUI PLASTICS S.E.A PTE.,LTD</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Sekisui Plastics U.S.A., Inc.</td> <td>286百万円</td> </tr> </table>	SEKISUI PLASTICS S.E.A PTE.,LTD	96百万円	リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証		Sekisui Plastics U.S.A., Inc.	286百万円	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>SEKISUI PLASTICS S.E.A PTE.,LTD</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Sekisui Plastics U.S.A., Inc.</td> <td>262百万円</td> </tr> </table>	SEKISUI PLASTICS S.E.A PTE.,LTD	19百万円	リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証		Sekisui Plastics U.S.A., Inc.	262百万円						
SEKISUI PLASTICS S.E.A PTE.,LTD	96百万円																			
リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証																				
Sekisui Plastics U.S.A., Inc.	286百万円																			
SEKISUI PLASTICS S.E.A PTE.,LTD	19百万円																			
リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証																				
Sekisui Plastics U.S.A., Inc.	262百万円																			
5	<p>配当制限</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている金額は914百万円である。</p>	<p>配当制限</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p>																		

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
* 1	他勘定振替高は、主として半製品からの受入である。	他勘定振替高は、主として半製品からの受入である。
* 2		売上原価及び特別損失 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれている。 売上原価 148百万円 特別損失 267百万円
* 3	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約27%である。 保管・運送費 2,808百万円 販売手数料 306百万円 貸倒引当金繰入額 47百万円 給与手当・賞与 2,266百万円 賞与引当金繰入額 346百万円 役員賞与引当金繰入額 66百万円 退職給付費用 96百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 福利厚生費 619百万円 リース・賃借料 356百万円 減価償却費 889百万円 業務委託料 627百万円 研究開発費の総額(一般管理費)は、次のとおりである。 2,034百万円	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約26%である。 保管・運送費 2,630百万円 販売手数料 420百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 給与手当・賞与 2,436百万円 賞与引当金繰入額 410百万円 役員賞与引当金繰入額 116百万円 退職給付費用 398百万円 福利厚生費 660百万円 旅費交通費 604百万円 リース・賃借料 461百万円 減価償却費 811百万円 業務委託料 429百万円 研究開発費の総額(一般管理費)は、次のとおりである。 2,150百万円
* 4	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社よりの受取利息 87百万円 関係会社よりの受取配当金 143百万円 関係会社よりの受取技術料 110百万円 関係会社への稼働補償金 225百万円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社よりの受取利息 103百万円 関係会社よりの受取配当金 161百万円 関係会社よりの受取技術料 119百万円 関係会社よりの稼働補償金 104百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,477	506	0	1,983
合計	1,477	506	0	1,983

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加506千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株である。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少0千株である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,983	2,932	2,000	2,915
合計	1,983	2,932	2,000	2,915

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,932千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,925千株である。

2. 普通株式の自己株式の減少2,000千株は、自己株式の消却による減少2,000千株、単元未満株式の売渡し請求による減少0千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				リース資産の内容
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		
車輜及び運搬具	12百万円	4百万円	8百万円	有形リース資産
工具、器具及び備品	132百万円	76百万円	56百万円	主に金型等営業貸与設備(工具、器具及び備品)である。
ソフトウェア	82百万円	21百万円	61百万円	リース資産の減価償却の方法
合計	227百万円	101百万円	126百万円	重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。
2. 未経過リース料期末残高相当額等				なお、所有権移転外リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。
未経過リース料期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額
1年以内				取得価額相 当額
1年超				減価償却累 計額相当額
合計	128百万円			期末残高相 当額
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				車輜及び運搬具
支払リース料	51百万円			12百万円
減価償却費相当額	47百万円			7百万円
支払利息相当額	4百万円			5百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				工具、器具及び備品
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって				74百万円
いる。				53百万円
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって				79百万円
いる。				35百万円
(減損損失について)				43百万円
リース資産に配分された減損損失はない。				合計
				166百万円
				95百万円
				70百万円
				2. 未経過リース料期末残高相当額等
				未経過リース料期末残高相当額
				1年以内
				33百万円
				1年超
				39百万円
				合計
				72百万円
				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
				支払リース料
				60百万円
				減価償却費相当額
				55百万円
				支払利息相当額
				4百万円
				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって
				いる。
				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ
				ている。
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086百万円</td></tr> </table> <p>* 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	退職給与引当金限度超過額	955百万円	子会社株式評価損	597百万円	投資有価証券評価損	120百万円	賞与引当金限度超過額	181百万円	貸倒引当金限度超過額	370百万円	ゴルフ会員権評価損	37百万円	その他	282百万円	繰延税金資産小計	2,545百万円	評価性引当額	936百万円	繰延税金資産合計	1,608百万円	その他有価証券評価差額金	439百万円	退職給付信託設定益	82百万円	繰延税金負債合計	521百万円	繰延税金資産の純額	1,086百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,410百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td></tr> </table> <p>* 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	退職給与引当金限度超過額	550百万円	子会社株式評価損	597百万円	投資有価証券評価損	442百万円	賞与引当金限度超過額	206百万円	貸倒引当金限度超過額	349百万円	ゴルフ会員権評価損	35百万円	たな卸資産評価損	90百万円	その他	275百万円	繰延税金資産小計	2,547百万円	評価性引当額	1,410百万円	繰延税金資産合計	1,136百万円	その他有価証券評価差額金	792百万円	退職給付信託設定益	277百万円	繰延税金負債合計	1,069百万円	繰延税金資産の純額	67百万円
退職給与引当金限度超過額	955百万円																																																										
子会社株式評価損	597百万円																																																										
投資有価証券評価損	120百万円																																																										
賞与引当金限度超過額	181百万円																																																										
貸倒引当金限度超過額	370百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損	37百万円																																																										
その他	282百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,545百万円																																																										
評価性引当額	936百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,608百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	439百万円																																																										
退職給付信託設定益	82百万円																																																										
繰延税金負債合計	521百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,086百万円																																																										
退職給与引当金限度超過額	550百万円																																																										
子会社株式評価損	597百万円																																																										
投資有価証券評価損	442百万円																																																										
賞与引当金限度超過額	206百万円																																																										
貸倒引当金限度超過額	349百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損	35百万円																																																										
たな卸資産評価損	90百万円																																																										
その他	275百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,547百万円																																																										
評価性引当額	1,410百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,136百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	792百万円																																																										
退職給付信託設定益	277百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,069百万円																																																										
繰延税金資産の純額	67百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割等	1.5%	貸倒引当金	13.7%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.6%	投資有価証券評価損	10.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%																																																										
住民税均等割等	1.5%																																																										
貸倒引当金	13.7%																																																										
その他	2.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																										
住民税均等割等	0.6%																																																										
投資有価証券評価損	10.9%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	442円36銭	1株当たり純資産額	457円41銭
1株当たり当期純利益	7円35銭	1株当たり当期純利益	20円09銭
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		左に同じ	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	722	1,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	722	1,951
期中平均株式数(千株)	98,284	97,139

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフピコ	716,365	2,758
		積水樹脂(株)	1,216,410	890
		(株)きんでん	338,082	270
		住友化学(株)	609,000	202
		積水ハウス(株)	214,915	159
		電気化学工業(株)	676,187	119
		(株)T & Dホールディングス	47,400	111
		中央化学(株)	159,652	63
		ヒノマル(株)	291,037	58
		日本メディックス(株)	160,000	48
		その他(23銘柄)	706,664	170
計		5,135,712	4,854	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,525	1,018	42	22,501	12,816	508	9,685
構築物	3,927	89	-	4,016	3,121	85	895
機械及び装置	44,047	1,250	539	44,759	38,305	1,751	6,453
車輛運搬具	490	23	9	504	414	45	89
工具、器具及び備品	5,532	264	110	5,686	5,183	419	502
土地	9,665	1,128	-	10,793	-	-	10,793
リース資産	-	70	-	70	11	11	58
建設仮勘定	667	2,763	2,458	972	-	-	972
有形固定資産計	85,856	6,608	3,160	89,303	59,853	2,822	29,450
無形固定資産							
のれん	-	48	-	48	9	9	38
特許権	99	26	0	126	82	6	43
ソフトウェア	888	283	-	1,171	749	119	422
その他	99	-	0	99	62	1	37
無形固定資産計	1,088	357	0	1,445	904	137	541
長期前払費用	166	149	105	210	79	8	130
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 増加の主な内訳

建物	本社	665百万円	(株)積水化成成品埼玉建物一式
		147百万円	(株)積水化成成品山口豊前工場建物一式
		64百万円	(株)積水化成成品山口防府工場建物一式
機械装置	本社	144百万円	納豆容器成型用成型機

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	943	7	31	23	896
賞与引当金	446	509	446	-	509
役員賞与引当金	66	116	66	-	116

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等による取崩額15百万円及び個別評価に基づく繰入超過額の取崩額7百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	6
銀行預金	
当座預金	510
普通預金	2,612
通知預金	-
合計	3,129

2) 受取手形

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
厚木プラスチック(株)	629
アテナ工業(株)	344
岡部(株)	275
中央商興(株)	223
笠原工業(株)	217
その他	2,928
合計	4,618

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	945
" 5月	773
" 6月	1,469
" 7月	1,204
" 8月	214
" 9月以降	11
合計	4,618

3) 売掛金

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エフピコ	1,999
日清食品ホールディングス(株)	663
電気化学工業(株)	649
シャープ(株)	561
(株)積水化成成品山口	552
その他	12,237

相手先	金額（百万円）
合計	16,663

(b) 売掛金滞留状況

期間	前期末売掛金 残高 （百万円）	当期売上高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末売掛金 残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間
平成20年4月～ 平成21年3月	15,023	79,416	77,775	16,663	82.4	2.39ヶ月

(注) 1. 回収率及び滞留期間算出のため、上記表示金額には消費税等を含めている。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期売上高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \times 1 / 2}{\text{当期売上高} \times 1 / 12}$$

4) 商品及び製品

	品名	金額（百万円）
商品	エスレンビーズ樹脂加工品	40
	シート関連加工品	126
	建材関連加工品	35
	その他加工品	249
	小計	451
製品	樹脂（エスレンビーズ 他）	833
	シート（エスレンシート 他）	1,603
	建材（エスレンフォーム）	43
	その他	46
	小計	2,527
半製品	ポリスチレン樹脂	700
	小計	700
合計		3,679

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
スチレン系原料	528
エチレン系原料	79
包装資材	87
その他	469
合計	1,165

6) 未収入金

銘柄	金額(百万円)
原料等有償支給代	4,046
原料割戻し	252
固定資産賃借料	213
たな卸資産売却代	130
その他	84
合計	4,727

7) 関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
技研化成(株)	1,979
(株)積水化成産品佐倉	1,750
(株)積水化成産品北海道	1,272
(株)積水化成産品山口	970
その他(11社)	2,576
合計	8,548

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	積水塑膠(香港)有限公司	1,039
	湘南積水工業(株)	946
	原聚化学工業股?有限公司	934
	Sekisui Plastics Europe B.V.	720
	(株)積水化成産品北海道	526
	その他(30社)	3,123
小計		7,290

銘柄		金額(百万円)
関連会社株式	積水化学工業(株)	490
	THAI FORM-2539 CO.,LTD	113
	優水化成工業(株)	52
	アズマ化成(株)	10
	日本オスバニー化工(株)	2
	その他(2社)	1
小計		671
合計		7,961

流動負債

1) 支払手形(設備購入支払手形を含む)

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡三リビング(株)	80
(株)宝工業	80
龍野コルク工業(株)	54
時久商事(株)	49
備後通運(株)	48
その他	495
合計	808

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	182
” 5月	127
” 6月	162
” 7月	120
” 8月以降	215
合計	808

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)積水化成成品滋賀	1,384
(株)積水化成成品関東	1,365
(株)積水化成成品天理	1,237
東洋スチレン(株)	1,010
三菱商事(株)	664
その他	8,408
合計	14,071

3) 未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	1,015
ディー・ピー・エルファクタリングコーポレーション	982
三菱UFJファクター(株)	915
グローバルファクタリング(株)	563
第一実業(株)	113
その他	1,026
合計	4,617

4) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
(株)滋賀銀行	1,500
信金中央金庫	900
農林中央金庫	800
(株)りそな銀行	700
その他	1,200
合計	8,400

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	800
日本生命保険(相)	800
(株)みずほコーポレート銀行	800
第一生命保険(相)	700
その他	3,900
合計	8,500

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月28日関東財務局長に提出

平成19年6月25日に提出した第63期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月31日至平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月4日至平成20年11月30日）平成20年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

積水化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化成品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水化成品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2.に記載されているとおり当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。